

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	581,117	579,709
空中線設備（純額）	348,310	344,574
市内線路設備（純額）	130,772	131,548
市外線路設備（純額）	5,480	5,200
土木設備（純額）	25,730	25,417
海底線設備（純額）	6,519	6,095
建物（純額）	205,384	201,817
構築物（純額）	30,987	30,326
土地	249,239	249,250
建設仮勘定	132,822	143,371
その他の有形固定資産（純額）	31,589	30,287
有形固定資産合計	1,747,955	1,747,600
無形固定資産		
施設利用権	10,577	10,635
ソフトウェア	175,084	168,207
のれん	22,331	21,225
その他の無形固定資産	10,369	10,318
無形固定資産合計	218,361	210,387
電気通信事業固定資産合計	1,966,317	1,957,988
附帯事業固定資産		
有形固定資産	135,770	144,326
無形固定資産	91,664	90,721
附帯事業固定資産合計	227,435	235,048
投資その他の資産		
投資有価証券	86,614	75,945
関係会社株式	351,815	351,486
関係会社出資金	185	190
長期前払費用	91,272	92,981
繰延税金資産	104,829	106,767
その他の投資及びその他の資産	47,777	49,287
貸倒引当金	△9,120	△9,399
投資その他の資産合計	673,373	667,259
固定資産合計	2,867,126	2,860,296
流動資産		
現金及び預金	100,037	99,965
受取手形及び売掛金	760,890	770,684
未収入金	66,286	50,380
有価証券	80,188	204
貯蔵品	65,232	58,303
前払費用	15,301	41,270
繰延税金資産	57,781	46,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他の流動資産	6,125	8,478
貸倒引当金	△14,960	△15,394
流動資産合計	1,136,882	1,060,839
資産合計	4,004,009	3,921,135
負債の部		
固定負債		
社債	349,991	299,996
転換社債型新株予約権付社債	200,916	200,854
長期借入金	301,286	295,102
退職給付引当金	18,743	17,662
ポイント引当金	91,453	92,336
その他の固定負債	72,342	72,866
固定負債合計	1,034,733	978,819
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	184,112	263,964
支払手形及び買掛金	90,661	76,785
短期借入金	1,486	39,763
未払金	273,119	243,149
未払費用	20,370	21,487
未払法人税等	149,773	25,526
前受金	63,937	66,528
賞与引当金	20,077	8,937
東日本大震災による損失引当金	1,992	1,848
その他の流動負債	35,119	45,339
流動負債合計	840,650	793,332
負債合計	1,875,384	1,772,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,104	367,104
利益剰余金	1,879,087	1,897,893
自己株式	△346,163	△346,163
株主資本合計	2,041,879	2,060,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,442	31,160
繰延ヘッジ損益	△676	△1,302
為替換算調整勘定	△16,899	△11,533
その他の包括利益累計額合計	18,866	18,323
新株予約権	1,128	1,128
少数株主持分	66,749	68,846
純資産合計	2,128,624	2,148,983
負債・純資産合計	4,004,009	3,921,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	600,727	594,877
営業費用		
営業費	152,965	170,675
運用費	10	10
施設保全費	72,891	71,821
共通費	691	606
管理費	17,205	17,406
試験研究費	1,321	1,374
減価償却費	93,799	90,271
固定資産除却費	2,282	3,762
通信設備使用料	87,875	91,888
租税公課	11,828	11,313
営業費用合計	440,872	459,131
電気通信事業営業利益	159,855	135,746
附帯事業営業損益		
営業収益	264,237	266,737
営業費用	283,996	308,272
附帯事業営業損失(△)	△19,759	△41,534
営業利益	140,095	94,211
営業外収益		
受取利息	199	198
受取配当金	561	497
雑収入	1,865	2,504
営業外収益合計	2,626	3,200
営業外費用		
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損失	4,268	597
雑支出	2,648	3,730
営業外費用合計	10,274	7,224
経常利益	132,448	90,186
特別損失		
固定資産売却損	102	—
投資有価証券評価損	197	—
東日本大震災による損失	3,674	—
特別損失合計	3,975	—
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
法人税、住民税及び事業税	48,504	25,104
法人税等調整額	6,234	12,179
法人税等合計	54,738	37,283
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
少数株主利益	1,787	1,611
四半期純利益	71,945	51,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,159	△5,830
為替換算調整勘定	2,260	5,899
持分法適用会社に対する持分相当額	221	472
その他の包括利益合計	5,641	541
四半期包括利益	79,374	53,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,134	50,747
少数株主に係る四半期包括利益	2,239	2,696

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186
減価償却費	100,550	98,258
のれん償却額	2,910	4,436
固定資産売却損益(△は益)	95	1
固定資産除却損	1,513	2,784
東日本大震災による損失引当金の増減額(△は減少)	△2,018	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	568	615
退職給付引当金の増減額(△は減少)	279	△1,137
受取利息及び受取配当金	△760	△695
支払利息	3,357	2,897
持分法による投資損益(△は益)	4,268	597
投資有価証券売却損益(△は益)	△67	23
投資有価証券評価損益(△は益)	197	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,500	883
前払年金費用の増減額(△は増加)	493	573
前払費用の増減額(△は増加)	△29,398	△25,619
売上債権の増減額(△は増加)	△4,725	8,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,410	7,280
仕入債務の増減額(△は減少)	22,778	△14,912
未払金の増減額(△は減少)	△13,308	△35,264
未払費用の増減額(△は減少)	1,108	1,371
前受金の増減額(△は減少)	2,103	2,670
その他	△3,701	△1,629
小計	204,807	141,210
利息及び配当金の受取額	954	1,388
利息の支払額	△3,434	△3,421
法人税等の支払額	△57,231	△147,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,921	△77,341
有形固定資産の売却による収入	177	12
無形固定資産の取得による支出	△14,075	△14,986
投資有価証券の取得による支出	△995	△114
投資有価証券の売却による収入	376	1,358
関係会社株式の取得による支出	△73	△820
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,880	△525
長期前払費用の取得による支出	△4,624	△7,562
その他	1,078	△1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△587	38,184
長期借入れによる収入	—	24,000
長期借入金の返済による支出	△2,187	△449
配当金の支払額	△31,394	△31,999
少数株主への配当金の支払額	△620	△664
その他	△1,507	△1,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,463	△81,054
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 191,333	* 93,137

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	156,935百万円	169,228百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(KRW 2,000百万)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,109	3,965
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)
(3) マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	377	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 4百万)	(US\$ ー百万)
(4) 受取手形割引に伴う偶発債務	297	-
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 3百万)	(US\$ ー百万)

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	85,528百万円	99,965百万円
有価証券勘定	107,201	204
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△1,396	△7,032
現金及び現金同等物	191,333	93,137

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	31,843	7,500	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	666,694	22,178	135,495	31,901	856,269	8,694	864,964	—	864,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,017	6,217	17,840	7,194	50,270	27,147	77,417	△77,417	—
計	685,712	28,396	153,335	39,096	906,540	35,841	942,381	△77,417	864,964
セグメント利益	104,711	10,816	20,910	1,132	137,571	2,427	139,998	97	140,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	647,138	27,242	138,315	38,027	850,723	10,891	861,615	—	861,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,640	7,478	17,981	8,255	52,357	25,209	77,566	△77,566	—
計	665,779	34,721	156,297	46,282	903,080	36,101	939,182	△77,566	861,615
セグメント利益	65,065	10,086	15,182	1,384	91,719	2,562	94,281	△69	94,211

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社の成長戦略である「3M戦略(※)」に基づいた「auスマートバリュー」、「auスマートパス」等のサービスを本格的に展開したことにあわせて、当社の経営成績等を管理する区分を、サービスとお客様の属性を組み合わせた単位といたしました。これに伴い、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。各報告セグメントにおける事業内容は以下のとおりです。

「パーソナル」では、各種通信サービスに加え、携帯端末販売等のサービスを家庭及び個人のお客様に提供しております。「バリュー」では、各種コンテンツの提供及び決済サービス等を家庭及び個人のお客様に提供しております。「ビジネス」では、各種通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を企業のお客様へ提供しております。「グローバル」では、各種通信サービス、データセンターサービス、各種ICTソリューション/クラウド型サービス等を海外のお客様に提供しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

※ 3Mは「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」「マルチユース (Multi-use)」の頭文字です。3M戦略とは、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどのいろいろなコンテンツやサービスを、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク (マルチネットワーク) により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等、様々なデバイス (マルチデバイス) 上で、お客様が求める利用シーン (マルチユース) にて、いつでもどこでも快適にご利用いただける世界を実現していく事業戦略であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16,945円4銭	13,420円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	71,945	51,291
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	71,945	51,291
普通株式の期中平均株式数(株)	4,245,842	3,821,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(注)1	—	12,288円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△38
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)(注)2)	(—)	(△38)
普通株式増加数(株)	—	348,979
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(348,979)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。